



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社

上場取引所

コード番号 9749

URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045)650-8811

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	81,849	4.7	4,046	16.5	4,080	6.3	2,106	10.0
27年12月期第2四半期	78,139	3.9	3,473	△11.8	3,840	△7.7	1,914	△13.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 634百万円(△79.2%) 27年12月期第2四半期 3,047百万円(26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	67.56	67.53
27年12月期第2四半期	61.48	61.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	157,981	105,126	58.9
27年12月期	153,833	104,078	60.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 93,116百万円 27年12月期 92,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年12月期	—	14.00			
28年12月期(予想)			—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	2.2	8,500	1.0	8,700	△4.3	5,000	1.6	160.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	33,700,000株	27年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	2,508,685株	27年12月期	2,523,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	31,181,480株	27年12月期2Q	31,138,106株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるものの、中国経済をはじめとする海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱の影響による欧州経済の不安定化など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、日本政府が6月に閣議決定した「日本再興戦略2016」のなかで、IoT(*1)、ビッグデータ、ロボット、AI(人工知能)を活用した第4次産業革命を実現することを目標として掲げているなど、革新的な技術を活用するIT投資の需要が堅調に推移してまいりました。一方で、IT技術者不足が常態化しており人材の確保・育成が大きな課題となっております。

こうした状況の下、当社グループがこれまで取り組んできた技術研究や開発案件の中で培った様々な技術分野でのノウハウを活かし、特に最新の技術分野や経験の深い業務分野のシステム開発等において積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、人材採用の拡大、短期間での技術者育成、ビジネスパートナーとの連携による体制の強化等により、各分野における需要の高まりに対応してまいりました。

システム構築分野では、特に自動車関連やFA(工作機械)等の機械制御系におきまして、電子制御の高度化・複雑化に伴う最先端の技術開発へのニーズの高まりを背景に、受注を拡大してまいりました。また、ネットワークの高速化等により、発展を続けるネットビジネス分野やモバイル端末の普及等に伴い、新たな設備やサービスの需要が拡大している航空・宇宙分野に加えて、競争力向上のための積極投資を行っている金融分野などの業務系のシステム開発等で好調に推移いたしました。さらに、自動車分野におきましては、APTJ株式会社(*2)と協力し、AUTOSAR(*3)仕様をベースとした国産の車載制御システム向けソフトウェアプラットフォーム開発を進めているのに加え、長期的な研究開発テーマの事業化等に取り組んでまいりました。

プロダクト・サービス分野では、介護予防活動をサポートするコミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」の高齢者福祉施設への導入を引き続き拡大するとともに、「PALRO」に用いられている知能化技術に関連した先進的なAI技術の研究・応用にも積極的に取り組んでまいりました。また、MVNOサービス(仮想移動体通信事業者)に関連する市場の活況を背景に、モバイルソリューション「FSMobile」(*4)の販売が好調に推移いたしました。スマートドキュメントサービス「moreNOTE」「SYNCNEL」(*5)、総合教育ソリューション「みらいスクールステーション」(*6)等につきましても、各分野への導入を積極的に進めてまいりました。また、海外のソフトウェアベンダーと連携した最先端のクラウドやソフトウェアプロダクトのビジネスにおきましては、当社の技術サポート力を強化し、販売拡大に努めてまいりました。

CSR(企業の社会的責任)活動としましては、熊本地震の被災地域でのボランティア活動等の人的支援と併せて、「moreNOTE」「PALRO」を無償提供するなど、ICTを活用した支援にも取り組んでまいりました。

また、連結子会社でありますサイバーコム株式会社が東京証券取引所市場第一部へ、株式会社ヴィンクスが東京証券取引所市場第二部へそれぞれ市場変更し、富士ソフトサービスビューロ株式会社は東京証券取引所JASDAQ市場へ新規上場いたしました。

このような活動により、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して付加価値向上に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は181億49百万円(前年同期比4.7%増)となり、販売費及び一般管理費が150億19百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は40億46百万円(前年同期比16.5%増)、経常利益は40億80百万円(前年同期比6.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億6百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

*1: IoT (Internet of Things)

IoTは「モノのインターネット」と呼ばれるもので、コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットを介して情報をやり取りする仕組みとなります。

*2: APTJ株式会社 (Automotive Platform Technology Japan)

当社ニュースリリース: http://www.fsi.co.jp/company/news/151118_1.html

*3: AUTOSAR (AUTomotive Open System ARchitecture)

車載ソフトウェアの共通化を目指してダイムラー・クライスラー(当時)、BMW、ロバート・ボッシュなどが中心となって2003年7月に設立した組織、及び同組織が策定している車載ソフトウェアプラットフォーム仕様の名称となります。

*4: FSMobile (エフエスモバイル)

モバイル通信市場におけるコンシューマやIoT/M2M市場向けに、3G/LTEに対応した「FSMobileデータ通信端末」を提供するサービスとなります。

*5: moreNOTE (モアノート) SYNCNEL (シンクネル)

タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービスとなります。

*6: みらいスクールステーション

教育環境の改善を図ることを目的とする、独自のICT(情報通信技術)を使った、教育ICTソリューションとなります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車関連及びFA等の機械制御系や航空・宇宙・防衛・電力関連等が前年に引き続き好調に推移したことにより増収となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融分野が好調だったものの、流通業及び製造業分野等の減少により減収となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンスビジネス等が堅調に推移したことにより増収となりました。アウトソーシングにおきましては、流通業向け取引の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は762億38百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は34億76百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

※ S I 事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)
S I 事業合計	76,238	104.6
システム構築	44,026	105.0
組込系/制御系ソフトウェア	22,872	114.0
業務系ソフトウェア	21,153	96.7
プロダクト・サービス	32,211	104.1
プロダクト・サービス	23,790	107.9
アウトソーシング	8,421	94.7

② ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は13億59百万円（前年同期比17.6%増）となり、営業利益は4億83百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

③ その他

データエントリー事業やコンタクトセンター事業等のその他事業につきましては、売上高は42億51百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は86百万円（前年同期営業損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,579億81百万円（前連結会計年度末差41億48百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が613億88百万円（前連結会計年度末差63億55百万円増）、固定資産が965億93百万円（前連結会計年度末差22億6百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が182億93百万円（前連結会計年度末差55億9百万円増）、有価証券が45億円（前連結会計年度末差6億99百万円増）になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、のれんが22億8百万円（前連結会計年度末差4億80百万円減）、保有株式の時価変動等により投資有価証券が161億67百万円（前連結会計年度末差15億71百万円減）になったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は528億54百万円（前連結会計年度末差31億円増）となりました。その内訳は、流動負債が308億43百万円（前連結会計年度末差32億87百万円増）、固定負債が220億11百万円（前連結会計年度末差1億86百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金が86億26百万円（前連結会計年度末差10億円増）、短期借入金が38億50百万円（前連結会計年度末差12億円増）、未払法人税等が18億4百万円（前連結会計年度末差5億94百万円増）になったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,051億26百万円(前連結会計年度末差10億47百万円増)となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から58.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、222億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ、65億16百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、69億11百万円(前年同期差39億56百万円の収入増)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益39億52百万円及び減価償却費24億66百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、22億49百万円(前年同期差18億94百万円の支出増)となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出20億37百万円及び投資有価証券の取得による支出5億78百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、21億11百万円(前年同期差52億63百万円の収入増)となりました。

これは、借入による収入34億86百万円及び返済による支出19億26百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入9億18百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日公表の「平成27年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は422,729千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が293,567千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,784,328	18,293,397
受取手形及び売掛金	31,485,501	31,040,265
有価証券	3,800,041	4,500,000
商品	260,121	665,353
仕掛品	2,034,854	1,935,329
原材料及び貯蔵品	31,173	33,561
その他	4,645,130	4,991,945
貸倒引当金	△8,158	△71,196
流動資産合計	55,032,993	61,388,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,674,741	57,793,591
減価償却累計額	△24,318,034	△25,005,570
建物及び構築物(純額)	33,356,706	32,788,020
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	17,916	48,644
その他	15,737,278	15,212,902
減価償却累計額	△12,514,411	△11,856,772
その他(純額)	3,222,866	3,356,129
有形固定資産合計	67,013,234	66,608,539
無形固定資産		
のれん	2,689,471	2,208,954
ソフトウェア	3,395,276	3,383,426
その他	188,363	186,355
無形固定資産合計	6,273,111	5,778,736
投資その他の資産		
投資有価証券	17,739,548	16,167,749
退職給付に係る資産	4,662,182	4,941,198
その他	3,117,754	3,097,108
貸倒引当金	△5,797	△134
投資その他の資産合計	25,513,688	24,205,921
固定資産合計	98,800,034	96,593,197
資産合計	153,833,028	157,981,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,625,523	8,626,414
短期借入金	2,650,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,317,800	1,260,680
未払費用	3,225,264	4,013,535
未払法人税等	1,210,345	1,804,656
賞与引当金	2,594,988	2,876,523
役員賞与引当金	155,944	86,067
工事損失引当金	107,192	69,509
その他	8,669,090	8,256,284
流動負債合計	27,556,148	30,843,672
固定負債		
長期借入金	11,242,708	11,659,520
役員退職慰労引当金	372,009	349,805
退職給付に係る負債	5,438,613	5,385,324
その他	5,144,656	4,616,662
固定負債合計	22,197,987	22,011,312
負債合計	49,754,135	52,854,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,521,268	28,820,646
利益剰余金	47,666,063	49,336,324
自己株式	△5,101,298	△5,071,792
株主資本合計	97,286,322	99,285,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,185,128	2,884,845
繰延ヘッジ損益	△8,523	△39,325
土地再評価差額金	△9,051,120	△9,051,120
為替換算調整勘定	305,390	13,550
退職給付に係る調整累計額	97,491	22,751
その他の包括利益累計額合計	△4,471,634	△6,169,299
新株予約権	37,285	32,830
非支配株主持分	11,226,919	11,977,870
純資産合計	104,078,892	105,126,870
負債純資産合計	153,833,028	157,981,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	78,139,894	81,849,669
売上原価	60,407,607	62,783,630
売上総利益	17,732,286	19,066,038
販売費及び一般管理費	14,258,866	15,019,485
営業利益	3,473,420	4,046,553
営業外収益		
受取利息	17,580	17,765
受取配当金	76,786	84,845
持分法による投資利益	239,503	41,392
助成金収入	48,687	52,190
その他	94,878	64,009
営業外収益合計	477,436	260,203
営業外費用		
支払利息	35,545	25,548
為替差損	25,619	152,704
固定資産除却損	26,967	26,656
その他	21,893	20,943
営業外費用合計	110,025	225,854
経常利益	3,840,831	4,080,902
特別利益		
関係会社株式売却益	—	14,722
特別利益合計	—	14,722
特別損失		
減損損失	12,440	48,454
関係会社株式売却損	357,533	60,463
事務所移転費用	—	27,890
災害による損失	—	6,269
特別損失合計	369,974	143,078
税金等調整前四半期純利益	3,470,857	3,952,546
法人税、住民税及び事業税	1,755,811	1,830,004
法人税等調整額	△532,784	△380,455
法人税等合計	1,223,026	1,449,548
四半期純利益	2,247,830	2,502,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	333,336	396,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,914,493	2,106,746

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,247,830	2,502,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810,015	△1,261,581
繰延ヘッジ損益	—	△57,104
為替換算調整勘定	△85,952	△470,406
退職給付に係る調整額	21,351	33,101
持分法適用会社に対する持分相当額	54,074	△112,007
その他の包括利益合計	799,489	△1,867,999
四半期包括利益	3,047,319	634,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,759,439	412,750
非支配株主に係る四半期包括利益	287,880	222,248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,470,857	3,952,546
減価償却費	2,425,659	2,466,488
減損損失	12,440	48,454
のれん償却額	247,840	208,659
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,791	△85,649
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△330,789	△343,455
支払利息	35,545	25,548
持分法による投資損益(△は益)	△239,503	△41,392
関係会社株式売却損益(△は益)	357,533	45,740
売上債権の増減額(△は増加)	△861,647	597,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△697,708	△309,038
仕入債務の増減額(△は減少)	2,235,187	1,020,374
未払人件費の増減額(△は減少)	989,816	1,236,401
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,344,126	△898,140
未払金の増減額(△は減少)	190,234	144,486
長期前払費用の増減額(△は増加)	△34,329	△39,002
工事損失引当金の増減額(△は減少)	37,066	△37,683
その他	△985,982	59,628
小計	5,543,883	8,051,709
利息及び配当金の受取額	253,363	100,079
利息の支払額	△38,339	△31,109
法人税等の支払額	△2,803,941	△1,209,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954,965	6,911,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,113,216	△1,038,511
無形固定資産の取得による支出	△797,047	△999,343
有価証券の売却による収入	800,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△578,524
投資有価証券の売却による収入	855,000	79,451
子会社株式の取得による支出	△20,389	—
子会社株式の売却による収入	95,800	—
その他	△175,237	△12,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,091	△2,249,893

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	2,420,000
短期借入金の返済による支出	△1,370,000	△1,220,000
長期借入れによる収入	2,091,843	1,066,592
長期借入金の返済による支出	△4,910,295	△706,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△628	△606
配当金の支払額	△435,580	△436,779
非支配株主からの払込みによる収入	—	288,217
非支配株主への配当金の支払額	△206,499	△225,622
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,866
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	918,002
リース債務の返済による支出	△332,088	△13,565
ストックオプションの行使による収入	13,608	31,468
その他	△2,264	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,151,905	2,111,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,016	△257,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△505,015	6,516,176
現金及び現金同等物の期首残高	16,135,626	15,688,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,630,611	22,204,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,872,896	1,156,187	74,029,083	4,110,810	78,139,894	—	78,139,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,226	337,888	382,114	501,837	883,952	△883,952	—
計	72,917,122	1,494,076	74,411,198	4,612,648	79,023,846	△883,952	78,139,894
セグメント利益又は 損失(△)	3,154,832	332,272	3,487,105	△14,353	3,472,751	668	3,473,420

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額668千円には、セグメント間取引消去668千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,238,291	1,359,405	77,597,697	4,251,972	81,849,669	—	81,849,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,960	323,434	369,395	448,442	817,838	△817,838	—
計	76,284,252	1,682,840	77,967,092	4,700,415	82,667,508	△817,838	81,849,669
セグメント利益	3,476,310	483,105	3,959,415	86,181	4,045,597	956	4,046,553

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額956千円には、セグメント間取引消去956千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。